

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	中部飼料株式会社
【英訳名】	CHUBUSHIRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平野 宏
【本店の所在の場所】	愛知県知多市北浜町14番地6 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル17階
【電話番号】	052 - 562 - 2010 (代)
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 井藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高 (百万円)	126,189	149,095	124,297	121,804	135,328
経常利益 (百万円)	2,575	2,547	3,990	2,085	2,568
当期純利益 (百万円)	1,488	1,524	2,429	819	1,341
包括利益 (百万円)				499	1,541
純資産額 (百万円)	29,325	29,770	32,019	31,814	32,813
総資産額 (百万円)	64,013	59,890	58,369	60,409	60,676
1株当たり純資産額 (円)	1,106.66	1,123.88	1,208.97	1,222.05	1,257.37
1株当たり当期純利益 (円)	56.18	57.55	91.74	30.99	51.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.81	49.71	54.86	52.66	54.08
自己資本利益率 (%)	5.11	5.16	7.86	2.57	4.15
株価収益率 (倍)	11.73	10.83	8.92	20.68	10.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,261	6,171	5,238	2,191	2,667
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	948	578	1,430	3,352	1,853
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3	5,267	4,212	1,674	1,209
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	845	1,170	764	1,278	980
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	496 (89)	493 (104)	508 (102)	506 (99)	516 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有する当社株式を自己株式に加算しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高 (百万円)	118,627	141,719	117,744	115,071	128,303
経常利益 (百万円)	1,980	1,956	3,261	1,526	2,205
当期純利益 (百万円)	1,150	1,145	1,932	488	1,187
資本金 (百万円)	2,695	2,695	2,695	2,695	2,695
発行済株式総数 (千株)	26,535	26,535	26,535	26,535	26,535
純資産額 (百万円)	27,018	27,082	28,830	28,296	29,297
総資産額 (百万円)	60,247	55,936	54,392	56,932	57,343
1株当たり純資産額 (円)	1,019.63	1,022.40	1,088.55	1,086.90	1,122.64
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(7.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.43	43.23	72.95	18.48	45.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.85	48.42	53.00	49.70	51.09
自己資本利益率 (%)	4.26	4.23	6.91	1.71	4.12
株価収益率 (倍)	15.17	14.41	11.21	34.69	12.15
配当性向 (%)	34.54	37.01	21.93	86.58	35.08
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	389 (67)	386 (79)	395 (75)	389 (74)	392 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期における1株当たり配当額の内訳は、普通配当15.00円、記念配当1.00円であります。

3 第64期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有する当社株式を自己株式に加算しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和24年3月 戦後、平野武雄が創業した飼料雑穀商平野商会を改組し、愛知県半田市において中部飼料株式会社を設立。飼料、雑穀の製造販売を開始。
- 昭和29年4月 本社工場を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。（昭和51年5月閉鎖）
- 昭和29年5月 本社を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。（昭和60年5月閉鎖）
- 昭和31年8月 大府研究所を愛知県知多郡大府町（現大府市）に設置。
- 昭和36年6月 東京、名古屋両店頭市場に株式を公開。
- 昭和36年10月 東京、名古屋両証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和36年11月 横浜工場を横浜市鶴見区に設置。（昭和63年6月閉鎖）
- 昭和38年5月 名古屋市中区に鶏肉加工販売を目的にマルナカ畜産商事株式会社を設立。（連結子会社）
（昭和39年4月株式会社マルチクに社名変更、現在愛知県一宮市）
- 昭和39年4月 名古屋市中村区に家畜の栄養剤販売を目的にエネルギー株式会社を設立。（連結子会社）
（昭和58年11月株式会社スマックに社名変更、現在愛知県東海市、ペットフード製造販売）
- 昭和41年12月 岡山工場を岡山県玉島市（現倉敷市）に設置。
- 昭和42年9月 名古屋市南区にリース・保険代理業を目的に株式会社ダイコクを設立。（連結子会社）
- 昭和43年2月 大黒商事株式会社（資本金6,000万円）と合併。
- 昭和44年4月 東海工場を愛知県知多郡上野町（現東海市）に設置。ペットフードの製造販売を開始。
（昭和57年11月連結子会社株式会社スマックに移管、平成6年3月同社に売却）
- 昭和45年7月 大井川試験場を静岡県志太郡大井川町（現焼津市）に設置。
- 昭和47年12月 加茂牧場を愛知県東加茂郡下山村（現豊田市）に設置。肉牛の肥育、豚の繁殖を開始。（現在大府研究所附属の研究施設・農場）
- 昭和51年3月 新名古屋工場（現本社工場）を愛知県知多市に設置。
- 昭和51年6月 畜産用機器（畜糞発酵処理機他）を開発、販売開始。
- 昭和53年9月 常滑工場（肥料）を愛知県常滑市に設置。（平成5年5月閉鎖）
- 昭和57年7月 八戸工場を青森県八戸市に設置。
- 昭和60年5月 本社を名古屋市より愛知県知多市に移転。
- 昭和63年1月 鹿島工場を茨城県鹿島郡神栖町（現神栖市）に設置。
- 平成5年5月 北海道工場を北海道苫小牧市に設置。
- 平成5年5月 武豊工場（肥料）を愛知県知多郡武豊町に設置。
- 平成6年4月 愛知県知多市に畜産用機器販売を目的に子会社中部エコテック株式会社を設立。（連結子会社）
（現名古屋市南区）
- 平成6年7月 横浜流通倉庫を横浜工場跡地（横浜市鶴見区）に設置。賃貸業務を開始。
- 平成9年3月 志布志工場を鹿児島県曾於郡志布志町（現志布志市）に設置。
- 平成17年2月 岡山工場のBSE対策分離プラントとして水島工場を岡山県倉敷市に設置。
- 平成18年3月 東京、名古屋両証券取引所市場第1部指定。
- 平成22年4月 発酵おからの研究開発及び製造を目的として株式会社美濃部（滋賀県高島市）の株式を取得。（連結子会社）
- 平成22年5月 畜産用飼料の販路拡大を目的として北海三昭株式会社（北海道河東郡音更町）の株式を取得。（連結子会社）
- 平成22年11月 地域経済を支援するため株式会社大里畜産（三重県津市）の株式を取得。（持分法適用関連会社）
- 平成23年3月 水産用飼料の研究開発を目的として有限会社豊洋水産（大分県津久見市）の株式を取得。（連結子会社）
- 平成24年1月 本社機能を愛知県知多市より名古屋市中村区に移転し、名称を本部とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚）の製造・販売を主な事業内容とし、コンシューマー・プロダクツ（消費者向けの畜産物・ペットフードの製造販売）、不動産賃貸、その他の事業を行っております。

なお、配合飼料製造のため、各工場所轄税関での第一種承認工場の認可を、畜産用機器販売のため、建設業の許可を受けております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。
 飼料.....当社が製造し直接得意先へ配合飼料を販売するほか、特約店を通じて販売をしております。

連結子会社株式会社美濃部は、飼料原料の研究開発、製造及び販売を行っております。

連結子会社北海三昭株式会社は、当社が製造した配合飼料を仕入れ、畜産家に販売しております。

連結子会社有限会社豊洋水産は、当社の水産用飼料の研究開発を行うとともに、水産物の生産及び販売を行っております。

コンシューマー.....当社は、セサミンを含んだ特殊卵「ごまたまご」やいも類を多く含む飼料で・プロダクツ 育てた「いもぶた」をはじめとする畜産物の委託生産を行うとともに、生産者から畜産物を仕入れ、販売を行っております。

連結子会社株式会社スマックは、ペットフードの製造・販売を行い、当社は同社へ半製品を販売しております。

不動産賃貸.....当社は、工場跡地等の活用のため、その土地に合致した方法で、不動産の賃貸を行っております。

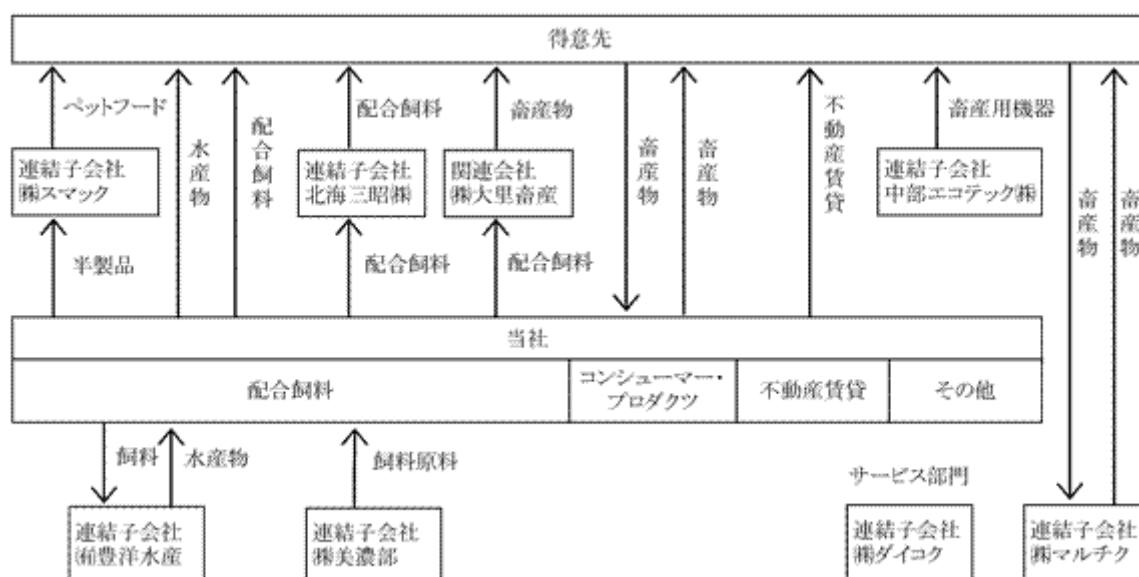
その他.....当社は、有機配合肥料の製造・販売を行っております。

連結子会社株式会社マルチクは、畜産物を当社の販売先・その他から仕入れ、処理加工・販売を行っております。

中部エコテック株式会社は、畜産用機器の開発、仕入及び販売を行っております。

連結子会社株式会社ダイコクは当社、グループ会社及び得意先に損害保険代理店業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）非連結子会社吉林華中綠色生態農業開發有限公司は除いて表示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スマック	愛知県東海市	60	コンシューマー ・プロダクツ	100.0	当社はペットフード半製品 を同社に供給 役員の兼任6名
株式会社マルチク	愛知県一宮市	36	その他	100.0	当社取引先等から畜産物 を仕入 役員の兼任5名
中部エコテック株式会社	名古屋市南区	30	その他	100.0	当社得意先へ畜産用機器を 販売 役員の兼任5名
株式会社ダイコク	名古屋市南区	24	その他	100.0	当社グループ及び得意先へ の損害保険の取扱い 当社は同社の債務保証をし ている 役員の兼任5名
株式会社美濃部	滋賀県高島市	10	飼料	100.0	当社の飼料原料の研究開発 及び製造 役員の兼任2名
北海三昭株式会社	北海道河東郡 音更町	50	飼料	100.0	当社より仕入れた配合飼料 を畜産家に販売 役員の兼任2名
有限会社豊洋水産	大分県津久見市	3	飼料	70.0	当社の水産用飼料の研究 開発 当社より仕入れた水産用 飼料で水産物を生産 役員の兼任無し
(持分法適用関連会社) 株式会社大里畜産	三重県津市	50	飼料	40.0	当社は養豚用飼料を同社に 供給 当社は同社に貸付をしてい る 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記関係内容以外に当社と連結子会社とは、資金の効率的運用のためグループファイナンスを行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料	316 (60)
コンシューマー・プロダクツ	84 (18)
不動産賃貸	0 (0)
報告セグメント計	400 (78)
その他	77 (21)
全社(共通)	39 (5)
合計	516 (104)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、契約、顧問、嘱託、パートタイマー及びアルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 不動産賃貸におきましては、専属従業員をおりておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
392 (72)	37.3	12.9	5,538,642

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料	310 (55)
コンシューマー・プロダクツ	22 (7)
不動産賃貸	0 (0)
報告セグメント計	332 (62)
その他	21 (5)
全社(共通)	39 (5)
合計	392 (72)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 4 臨時従業員には、契約、顧問、嘱託、パートタイマー及びアルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 不動産賃貸におきましては、専属従業員をおりておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループで労働組合が組織されているのは当社のみで、中部飼料労働組合と称し、組合員330名により組織され、上部団体には加入しておりません。

なお、労使関係は相互の理解と信頼に基づき安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、徐々に持ち直しの動きがみられます。しかしながら、電力供給の制約や東京電力福島第一原発事故の影響、さらには欧州政府債務危機や原油高による海外景気の下振れ懸念など、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格が、上期は原油価格の高騰によるエタノール需要増加の見込みや低水準の在庫見通しから、高値で推移したものの、下期は世界的な景気後退懸念や米国の生産量が予想を上回ったことなどから値を下げました。こうした原料状況を反映し、飼料メーカー各社は、上期に2度の値上げ、下期に2度の値下げをしました。また、東日本大震災で東北地方と関東地方の飼料工場が被災し、飼料メーカー、畜産家ともに大きな影響を受けました。震災と原子力災害の影響で、業界全体の配合飼料販売量は前期を下回ることが見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、新たな市場開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、生産性向上、経費の削減などにより業績の向上に努めてまいりました。また、当社の八戸工場、鹿島工場も被災して大きな打撃を受けましたが、飼料の供給責任を果たすため、他工場からの緊急配送を行いつつ、いち早く復旧し、両工場のお客様へ無事飼料をお届けすることができました。さらに、原材料の高騰に対応するため、糟糠類を独自の加工技術で多用することにより、とうもろこしを主体とした製品と機能が同等な飼料の開発に成功し、拡販に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,353億28百万円（前期比11.1%増）、営業利益25億83百万円（前期比21.8%増）、経常利益25億68百万円（前期比23.2%増）、当期純利益13億41百万円（前期比63.7%増）となりました。

売上高は、主力の畜水産飼料の販売量及び平均販売価格が前期を上回ったことにより、前期比11.1%の増収となりました。経常利益は、不動産賃貸事業の減収があったものの、畜水産飼料の販売量増加や原料ポジションの改善などで吸収し、前期比23.2%増となりました。当期純利益は、発酵おから事業からの撤退により減損損失86百万円、のれん減損額77百万円を特別損失に計上したものの、特別利益の受取保険金1億39百万円の発生、前期に特別損失に計上した災害による損失4億87百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億37百万円がなくなったことなどにより、前期比63.7%増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(飼料)

東日本大震災の影響から、配合飼料販売量が業界全体で前期を下回ることが予想されるなか、当社グループの販売量は新規顧客獲得の増加、震災時の飼料供給体制に対する評価などから、前期比3.9%増と好調でありました。平均販売価格が前期を上回ったこともあり、売上高は、前期比13.1%増の1,148億70百万円となりました。セグメント利益は、減損損失、のれん償却額等があったものの、販売量増加と原料ポジションの改善などにより、前期比60.2%増の24億38百万円となりました。

(コンシューマー・プロダクツ)

自社開発の畜産物取扱量は横ばいだったものの、ペットフードの販売量が増加したことにより、売上高は、前期比0.8%増の147億56百万円となりました。売上高が増加したものの、原材料価格の高騰を販売価格に転嫁できなかったため、セグメント利益は、前期比18.5%減の2億99百万円となりました。

(不動産賃貸)

売上高は前期比64.3%減の1億51百万円、セグメント利益は前期比98.4%減の4百万円となりました。減収減益となった主な理由は、横浜流通倉庫の賃貸借契約終了により7月から空室になり、新テナントからの賃貸収入が2月から発生したためであります。

(その他)

売上高は前期比7.0%増の55億49百万円となりましたが、セグメント利益は前期比77.5%減の53百万円となりました。減益となった主な理由は、畜産用機器事業の収益性が、競合他社との競争激化により低下したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9億80百万円となりました。当連結会計年度における資金の減少は3億95百万円、新規連結に伴う資金の増加は97百万円でありました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億67百万円(前期比4億75百万円増加)となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益24億32百万円及び減価償却費25億83百万円の計上であります。一方、主な資金使用の要因は売上債権の増加19億66百万円、法人税等の支払額7億49百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億53百万円(前期比14億98百万円減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出21億19百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億9百万円(前期16億74百万円の資金獲得)となりました。これは主に借入金の減少が純額で8億20百万円、配当金の支払額4億16百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
飼料	113,085	112.8
コンシューマー・プロダクツ	3,569	103.4
合計	116,654	112.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記以外、その他において肥料の生産がありますが、僅少のため省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
その他	1,703	104.2	261	313.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 受注生産を行っているのは畜産用機器のみであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
飼料	114,870	113.1
コンシューマー・プロダクツ	14,756	100.8
不動産賃貸	151	35.7
報告セグメント計	129,779	111.3
その他	5,549	107.0
合計	135,328	111.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は、相殺消去しております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度において総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループの主力事業である飼料業界の今後につきましては、厳しい雇用環境、所得環境を背景とした消費マインド低下による畜産物消費の減少、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに主原料であるとうもろこし及び大豆油粕の高騰等、厳しい企業環境が予想されます。また、T P P等に参加した場合、業界に与える影響は非常に大きいことが予想されます。このような状況下、当社は自社一貫生産設備による優位性を活かし、高付加価値製品の開発及び畜種別・地域別販売戦略をより一層推進してまいります。また原料価格の高騰に対応するために、優れた製造技術で配合メーカーから加工メーカーへと変身します。

今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、更なる業績向上に努めてまいります。加えて、わが国の飼料業界を健全に発展させる中核企業となるため、将来に向けた成長戦略を描き実践してまいります。

(2) 会社の支配に関する方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

しかしながら、当社の経営にあたっては、飼料業界及び畜産業界における幅広いノウハウと豊富な経験並びに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の方々に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の取組みを実施しております。これらの取組みは、本基本方針の実現に資するものと考えております。

(a) 当社経営基本方針

当社は、昭和24年の設立以来「顧客の要求を見つけだしこれを満たす」という社訓を原点に企業としての社会的責任を全うし、飼料を通じて食生活に潤いと安全・安心をお届けし、価値の創造、需要の掘り起こしを図ってまいります。

(b) 当社経営基本方針を実現するための取組み

当社は、経営理念を具現化するため、下記に取組んでおります。

(ア) 顧客の要望（安全・安心）を満たす工場展開を推進する。

(イ) 自社工場の特性ある設備で特性ある製品の提供を行い顧客に貢献する。

(ウ) 顧客の多彩な要望に応える商品開発のため、研究技術力の向上を図る。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会にて、買収防衛策を導入し、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会において株主の皆様への承認を受け、一部変更を加えた上で買収防衛策を継続いたしております。

(a) 買収防衛策導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、買付に応じるべきか否かを、株主の皆様へ判断していただき、また当社取締役会が代替案を提案するために必要な時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止できる体制を平時において整備しておくことが不可欠との結論に至りました。

(b) 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、事前に当社取締役会に対し必要かつ十分な情報の提供を求め、大規模買付行為につき当社取締役会による一定の評価期間を確保した上で、株主の皆様へ当社取締役会の事業計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉・協議等を行っていくための手続です。その概要は以下のとおりです。

(ア) 対象となる大規模買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為といたします。

(イ) 意向表明書の事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び意向表明書をご提出いただきます。

(ウ) 情報の提供

取締役会は、上記(イ)の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成のために取締役会に対して提供していただくべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。

(エ) 当社の意見の通知・開示

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられるべきものと考えます。

取締役会評価期間中、取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめます。

また、必要に応じ大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(オ) 株主意思の確認

取締役会が上記(エ)において大規模買付行為に対する対抗措置を取ることが相当であると判断した場合は、実務上可能な限り速やかに当社株主総会を開催し株主意思確認総会の決議の結果に従い、対抗措置を発動するか否かを決するものとします。

(c) 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

(ア) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより株主の皆様を説得するにとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

大規模買付行為に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為及び当社が提示する大規模買付行為に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

(イ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として対抗措置を取ることがあります。当社が発動する対抗措置は、新株予約権の無償割当といたします。対抗措置を発動することの是非については取締役会は、株主の皆様のご意思を尊重する趣旨から株主意思確認総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくことができるものとします。

(d) 株主・投資家に与える影響

(ア) 大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

(イ) 対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

対抗措置の発動時には、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

(e) 有効期間、継続、廃止及び変更

買収防衛策の有効期間は、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、継続（一部修正した上での継続を含む。）については別途平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会の承認を経ることとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において買収防衛策を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、当該決議に従いその時点で変更又は廃止されるものとします。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

買収防衛策は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、買収防衛策は、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会にて継続することについて株主の皆様のご意思をお諮りしたこと、その内容として買収防衛策を発動する際には株主意思確認総会において是非を株主の皆様にご判断いただくこととする合理的な客観的要件が設定されていることにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料の原料は、90%以上を輸入穀物に依存しております。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に社団法人全日本配合飼料価格・畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税込率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 家畜家禽及び魚類の疾病について

鳥インフルエンザ、口蹄疫及びBSEに代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生に伴う消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貿易政策の変更による影響について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。政府の農業政策の変更、TPP等の進捗や政策変更により飼料事業を取り巻く環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、畜産、水産及びペットフード業界ならびにその周辺業界の市場の要求に応じた新製品や新技術の開発を、当社大府研究所を中心に行うとともに、必要に応じ他の研究機関（大学・民間企業）と連携し、開発の成果がすぐに顧客に役立つべく、常に積極的にこれらの技術指導を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6億53百万円であり、グループ全体の専門研究員は46名であります。

セグメント毎の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 飼料

養鶏用飼料の開発

主原料であるとうもろこしの価格高騰に対応するため、加工により穀類、糟糠類の配合比率を変化させ、さらに流動性を増した成鶏用飼料「コッコメリット」を開発、発売しました。

養豚用飼料の開発

主原料であるとうもろこしの価格高騰に対応するため、糟糠類を加工した種豚用「タクミ妊娠期・授乳期」を開発、発売しました。人工乳では脱脂粉乳ゼロの「グレインプライム」を発売しました。

養牛用飼料の開発

乳牛の長命連産を目的として繊維入り高タンパク高カロリーな乳牛用飼料「なでしこ」を開発・発売しました。

養魚用飼料の開発

近畿大学との共同研究により開発したマグロ用飼料「マグロ用E P」を試験発売しました。

以上の飼料開発を行った結果、飼料に係る研究開発費は6億2百万円となりました。

(2) コンシューマー・プロダクツ

ペットフードの開発

猫が喜ぶ有効成分を多く含むまたたび粉末をコーティングした猫用スナック商品「またたび玉」、「またたび玉ささみ味」、「またたび玉チーズ味」を開発、発売しました。

また、食事の1割を置き換えて与えるだけで、犬の体の気になる部分がケアできるエブリシリーズとして、デンタルケア用「エブリデンタ」、関節ケア用「エブリグルコ」を開発、発売しました。

以上のペットフード開発を行った結果、コンシューマー・プロダクツに係る研究開発費は24百万円となりました。

(3) その他

畜産用機器の開発

大型畜糞発酵処理機S-90型を開発、発売しました。

また、独自の乾式メタンプラントを研究開発の上、実機試験を行いました。

以上の畜産用機器開発を行った結果、その他に係る研究開発費は26百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主原料のとうもろこし価格が、上期は原油価格の高騰によるエタノール需要増加の見込みや低水準の在庫見通しから、高値で推移したものの、下期は世界的な景気後退懸念や米国の生産量が予想を上回ったことから値を下げました。こうした状況の中、配合飼料販売価格を上期に2度の値上げ、下期に2度の値下げを実施しました。業界全体の配合飼料販売量が前期を下回ることが見込まれるなか、主力の畜水産飼料の販売量及び平均販売価格が前期を上回りました。これらのことから売上高は前期比11.1%増の1,353億28百万円となりました。営業利益は前期比21.8%増の25億83百万円となりました。経常利益は前期比23.2%増の25億68百万円となりました。当期純利益は前期比63.7%増の13億41百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主要事業である飼料においては、その飼料原料の90%以上を輸入穀物によって生産しております。穀物相場は世界的な人口増加や新興国の急速な経済成長による需給バランスの変化や生産国の在庫率、世界経済の動向等により近年大きく変化しております。このように飼料における原料コストは穀物相場によって大きく影響を受けます。また輸入穀物のため為替、船運賃等の動きにも影響を受けます。これらの原料コストの変動に伴う対応として飼料業界では飼料販売価格の改定を四半期毎に行っておりますが、この飼料販売価格改定幅の決定が収益に大きく影響を及ぼします。また飼料販売価格の変動による畜産家の経営への影響を緩和するために配合飼料価格安定制度があります。この配合飼料価格畜産安定基金に対する配合飼料メーカーの負担金額の増減が当社の収益に大きく影響を及ぼします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは26億67百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは18億53百万円の資金使用となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは12億9百万円の資金使用となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、中長期的な観点から立案された経営方針に基づき当社グループの業績向上に努めております。主な事業である飼料において当社グループを取巻く環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。原料相場における先行き不透明感、T P P等に参加した場合の影響、消費マインド低下による畜産物消費の減少に伴う配合飼料需要の減少等が懸念されますが、自社設備の優位性を生かし、顧客のニーズに合致した高付加価値製品の開発・販売及びコストダウンの推進により、更なる業績の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力、生産の合理化、品質向上のため必要な設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は総額23億5百万円（無形固定資産を含む。）であり、主な設備投資については次のとおりであります。

飼料において、畜産飼料製造設備に8億36百万円、水島工場の養牛用配合飼料製造設備に6億98百万円及び畜産飼料F Aシステムに2億67百万円の設備投資を実施しました。

その他のセグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		
本部 (名古屋市中村区)	全社	事務所	15	-	- (-)	12	28	39 {4}
本社工場 (愛知県知多市)	飼料	飼料製造	576	536	559 (34,936)	14	1,686	49 {2}
北海道工場 (北海道苫小牧市)	飼料	飼料製造	707	616	512 (30,670)	5	1,841	37 {1}
八戸工場 (青森県八戸市)	飼料	飼料製造	490	582	425 (26,340)	7	1,506	42 {1}
鹿島工場 (茨城県神栖市)	飼料	飼料製造	735	742	1,012 (37,071)	15	2,506	39 {8}
岡山工場 (岡山県倉敷市)	飼料	飼料製造	238	22	407 (22,068)	1	669	25 {4}
水島工場 (岡山県倉敷市)	飼料	飼料製造	988	632	1,689 (37,382)	3	3,314	16 {4}
志布志工場 (鹿児島県志布志市)	飼料	飼料製造	1,085	927	1,173 (38,299)	3	3,189	45 {5}
武豊工場 (愛知県知多郡武豊町)	その他	肥料製造	102	86	105 (7,071)	9	304	13 {4}
横浜流通倉庫 (横浜市鶴見区)	不動産賃貸	倉庫	884	1	135 (11,672)	0	1,020	0 {0}

(注) 1 上記金額は建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。

3 上記中{ }内の数字は外数で臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 スマック	本社工場 他 (愛知県東海市)	コンシュー マー・プロ ダクツ	ペットフー ド製造	109	217	181 (8,158)	6	514	62 {11}
株式会社 マルチク	本社 (愛知県一宮市)	その他	畜産物処理 加工	34	21	8 (2,009)	3	69	18 {8}
中部エコテック 株式会社	本社 他 (名古屋市南区)	その他	畜産用機器 製造	39	6	142 (948)	9	197	32 {7}
株式会社 ダイコク	本社 (名古屋市南区)	その他	その他	0	1	- (-)	0	2	6 {1}
株式会社 美濃部	本社 (滋賀県高島市)	飼料	飼料原料 研究開発・ 製造	26	6	9 (1,685)	0	43	4 {0}
北海三昭 株式会社	本社 (北海道河東郡 音更町)	飼料	その他	-	0	- (-)	0	1	0 {2}
有限会社 豊洋水産	本社 (大分県津久見市)	飼料	水産飼料研 究開発	0	25	1 (109)	0	27	2 {3}

- (注) 1 上記金額は建設仮勘定を含んでおりません。
 2 上記中 { } 内の数字は外数で臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	水島工場 (岡山県倉敷市)	飼料	養牛用配合飼料製造	2,100	698	自己資金	平成23年10月	平成24年6月
提出会社	八戸工場 (青森県八戸市)	飼料	養鶏養豚用加熱加工	560	-	自己資金	平成24年7月	平成24年11月
提出会社	本社工場 (愛知県知多市)	飼料	養鶏養豚用加熱加工	210	-	自己資金	平成24年6月	平成24年9月
提出会社	八戸工場 (青森県八戸市)	飼料	自家用発電機	100	-	自己資金	平成24年5月	平成24年6月
提出会社	鹿島工場 (茨城県神栖市)	飼料	自家用発電機	100	-	自己資金	平成24年6月	平成24年8月
提出会社	志布志工場 (鹿児島県志布志市)	飼料	自家用発電機	100	-	自己資金	平成24年6月	平成24年8月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,535,508	26,535,508	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	26,535,508	26,535,508		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	740	26,535	332	2,695	332	2,294

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	23	142	70	2	3,363	3,638	
所有株式数(単元)	-	98,518	2,233	72,891	14,100	40	77,266	265,048	30,708
所有株式数の割合(%)	-	37.17	0.84	27.50	5.32	0.02	29.15	100	

(注) 1 自己株式52,923株は、「個人その他」に529単元及び「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実質的な所有株式数は51,923株であります。

2 「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有する当社株式386,700株は自己株式に含まれておらず、「金融機関」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,858	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,643	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	973	3.66
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	945	3.56
平野殖産株式会社	名古屋市南区霞町35番地	893	3.36
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	815	3.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	754	2.84
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	752	2.83
東北グレーンターミナル株式会社	八戸市大字河原木字海岸24番4号	679	2.56
計		10,315	38.87

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する973千株には、「従業員持株E S O P信託」の導入のために設定した信託が所有する当社株式386千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,452,900	264,529	同上
単元未満株式	普通株式 30,708		同上
発行済株式総数	26,535,508		
総株主の議決権		264,529	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式386,700株を含めておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町 14番地6	51,900	-	51,900	0.19
計		51,900	-	51,900	0.19

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)があります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 自己株式等には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式386,700株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年2月3日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

当該従業員株式所有制度の概要

E S O P信託は、「マルナカ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)が信託設定後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得し、毎月一定日に当社持株会に時価で売却します。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

310百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲
当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	296	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	51,923	-	51,923	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

2 保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、株主への安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして、業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や記念配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき16円(うち中間配当金8円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとさせていただきます。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月1日 取締役会決議	211	8
平成24年6月28日 定時株主総会決議	211	8

(注) 1 平成23年11月1日開催の取締役会決議における配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

2 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議における配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,167	1,020	923	864	642
最低(円)	542	500	541	471	470

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	496	493	498	510	552	567
最低(円)	472	470	470	485	491	522

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平野 宏	昭和12年5月20日生	昭和37年4月 昭和42年3月 昭和42年9月 昭和46年2月 昭和49年9月 昭和54年4月	当社に入社 当社取締役 当社取締役岡山工場長 当社取締役販売部長 当社代表取締役、取締役副社長 当社代表取締役、取締役社長 (現在)	(注)2	215
専務取締役	飼料本部長 営業推進室長	久光 正郎	昭和23年1月2日生	昭和41年4月 平成10年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年2月 平成22年4月 平成24年4月	当社に入社 当社開発営業部長 当社鹿島工場長兼開発営業部長 当社鹿島工場長 当社取締役鹿島工場長 当社取締役岡山工場長兼水島工場長 当社常務取締役岡山工場長兼水島工場長 当社常務取締役飼料本部長兼研究技術部長 当社専務取締役飼料本部長兼研究技術部長 当社専務取締役飼料本部長兼営業推進室長(現在)	(注)2	48
常務取締役	事業本部長 開発営業部長	藤田 京一	昭和32年12月29日生	昭和55年4月 平成15年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年2月 平成22年5月 平成23年4月 平成24年4月	当社に入社 当社プロイラー推進部長 当社八戸工場長 当社執行役員八戸工場長 当社常務執行役員飼料本部長兼研究技術部長 当社常務取締役飼料本部長兼研究技術部長 当社常務取締役事業本部長 当社常務取締役事業本部長兼エコフィード推進部長 当社常務取締役事業本部長兼エコフィード推進部長兼開発営業部長 当社常務取締役事業本部長兼開発営業部長(現在)	(注)2	18
取締役	志布志工場長	牧田 健二	昭和30年4月22日生	平成8年1月 平成10年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年4月	ソニー生命保険株式会社に入社 当社に入社 当社北海道工場長 当社執行役員八戸工場長 当社取締役八戸工場長 当社取締役志布志工場長(現在)	(注)2	6
取締役	業務改革部長	伊藤 隆文	昭和28年3月15日生	昭和52年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)に入行 当社に入社、志布志工場長 当社総務人事部長 当社執行役員総務人事部長 当社取締役総務人事部長 当社取締役業務改革部長(現在)	(注)2	6
取締役	鹿島工場長	川上 政彦	昭和29年4月16日生	昭和48年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社に入社 当社志布志工場長 当社執行役員志布志工場長 当社取締役志布志工場長 当社取締役鹿島工場長(現在)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	八戸工場長	平野 晴信	昭和47年1月25日生	平成7年4月 株式会社名古屋銀行に入行 平成14年4月 株式会社スマックに入社 平成17年5月 株式会社スマック取締役マーケティング室室長兼経営企画室室長 平成19年5月 株式会社スマック専務取締役 平成21年5月 株式会社スマック取締役社長 平成22年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役八戸工場長(現在)	(注)2	26
常勤監査役		湯浅 正一	昭和22年11月15日生	昭和45年4月 当社に入社 平成14年8月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成20年4月 当社取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	15
監査役		伊藤 弘	昭和35年11月5日生	昭和58年4月 株式会社トーマン(現 豊田通商株式会社)に入社 平成19年4月 同社財務企画部長 平成20年6月 豊通ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在) 平成23年4月 豊田通商株式会社ERM部長(現在)	(注)3	
監査役		松林 茂晴	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入行 平成10年5月 同行新橋支店長 平成12年10月 東海ミツワ電機株式会社代表取締役社長 平成17年1月 東栄株式会社顧問 株式会社トーエイオフリアル代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現在) 平成23年9月 社団法人名古屋ビルヂング協会事務局長(現在)	(注)3	
						343

(注)1 監査役伊藤弘及び松林茂晴は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石堂 勉	昭和24年7月22日生	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入行 平成15年10月 東栄株式会社執行役員 株式会社トーエイオフリアル取締役 株式会社トーエイオフリアル監査役 平成16年9月 東栄株式会社取締役 平成17年9月 同社顧問(現在) 平成24年6月	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

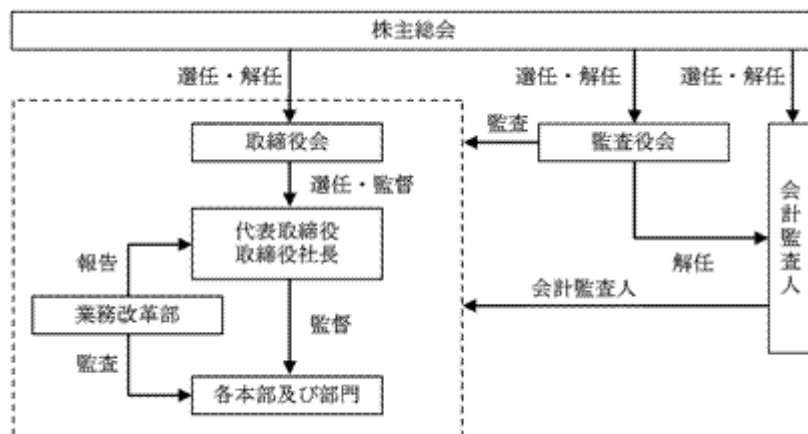
当社は、当社が社会から信頼される企業であり続け、株主、顧客、従業員などに対し企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております（平成24年6月29日現在）。

取締役会は、法令及び定款に定められた事項、権限規程である職務責任基準表に基づき取締役会決定事項に該当する営業上、経営上の重要な案件について十分な検討の上決議するとともに、事業計画の遂行状況、技術開発計画の実施状況、財務・法務に関する重要事項などについても議論し対応等を審議しております。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役がそれに従い取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所・工場及び関係会社への往査を実施し、取締役の業務遂行を十分に監視できる体制としております。また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役の「意思決定・監督機能」と執行役員の「職務遂行機能」を分離することにより、双方の機能強化、経営組織の強化を図っております。

リスク管理につきましては、担当を総務人事部長としております。総務人事部長は、リスク管理規程に基づき、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任部署を定めると共に、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。また業務改革部がリスク管理活動を監査し、必要に応じて取締役会・監査役会にその状況を報告しております。

当社の会社の機関及び内部統制システムを図で表すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し必要な調査を行い取締役の職務執行を監査しております。会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に意見交換会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

内部監査制度につきましては、内部監査担当部門であります業務改革部内部統制チーム（人員2名）を設置しております。当社グループ全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告しております。また会計監査人や監査役とも連携し、内部監査の有効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する監査を行っております。当社の監査役会は、定期的に社長との意見交換会を実施しており、取締役会以外においても社外監査役が経営トップに意見具申をする場を設け、外部的視点からの経営の監視機能を果たしているため、現状の体制としております。

当社の社外監査役は伊藤弘氏、松林茂晴氏の2名であり、各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役伊藤弘氏は、豊田通商株式会社ERM部長及び豊通ビジネスサービス株式会社代表取締役社長であります。豊田通商株式会社は、当社の主要な原料仕入先の一つであります。当社は同社の株式を233千株所有し、同社は当社の株式を945千株所有する資本的关系があります。その他、当社と同社との間には人的関係及びその他の利害関係はありません。豊通ビジネスサービス株式会社と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。また、同氏は、平成20年6月から当社の社外監査役に就任しており、この間、財務等の豊富な知見に基づき十分な監査実績を残したことから、今後とも社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役松林茂晴氏は、社団法人名古屋ビルディング協会事務局長であります。同社と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏が過去に勤務していた、株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）は当社の主要金融機関であり、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を703千株所有し、同行は当社の株式を1,000千株所有する資本的关系があります。その他、当社と同社との間には人的関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は、経営者としての幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	139	109	-	30	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	3

(注) 対象となる役員の員数には無支給の取締役1名は含まれておりません。また、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって、退任いたしました社外監査役1名を含めております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役への報酬制度として業績連動型報酬制度を導入しており、業績貢献度に応じて報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 1,933百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商(株)	233,300	320	より円滑な営業活動の推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	703,000	269	より円滑な管理業務の推進のため
(株)横浜銀行	682,000	269	より円滑な管理業務の推進のため
日本ハム(株)	210,000	220	より円滑な営業活動の推進のため
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	2,000	127	より円滑な営業活動の推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,400	65	より円滑な管理業務の推進のため
名糖産業(株)	53,000	56	より円滑な営業活動の推進のため
(株)名古屋銀行	178,000	47	より円滑な管理業務の推進のため
野村ホールディングス(株)	102,000	44	より円滑な管理業務の推進のため
日東製網(株)	300,000	36	より円滑な営業活動の推進のため
岩谷産業(株)	108,000	30	より円滑な営業活動の推進のため
スルガ銀行(株)	34,000	25	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ゼンショー	30,000	24	より円滑な営業活動の推進のため
丸紅(株)	40,000	23	より円滑な営業活動の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	7,500	16	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ヤマナカ	20,000	14	より円滑な営業活動の推進のため
(株)愛知銀行	2,600	13	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ヨンキュウ	21,400	10	より円滑な営業活動の推進のため
(株)十六銀行	30,000	8	より円滑な管理業務の推進のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	12,000	3	より円滑な管理業務の推進のため
(株)吉野家ホールディングス	33	3	より円滑な営業活動の推進のため
東海東京証券(株)	9,000	2	より円滑な管理業務の推進のため

(注) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄のうち、上場株式のみを記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商(株)	233,300	393	より円滑な営業活動の推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	703,000	289	より円滑な管理業務の推進のため
(株)横浜銀行	682,000	282	より円滑な管理業務の推進のため
日本ハム(株)	210,000	220	より円滑な営業活動の推進のため
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	2,000	135	より円滑な営業活動の推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,400	69	より円滑な管理業務の推進のため
名糖産業(株)	53,000	55	より円滑な営業活動の推進のため
(株)名古屋銀行	178,000	52	より円滑な管理業務の推進のため
日東製網(株)	300,000	48	より円滑な営業活動の推進のため
野村ホールディングス(株)	102,000	37	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ゼンショー	30,000	30	より円滑な営業活動の推進のため
岩谷産業(株)	108,000	29	より円滑な営業活動の推進のため
スルガ銀行(株)	34,000	28	より円滑な管理業務の推進のため
丸紅(株)	40,000	23	より円滑な営業活動の推進のため
(株)ヨンキュウ	21,400	23	より円滑な営業活動の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	7,500	17	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ヤマナカ	20,000	16	より円滑な営業活動の推進のため
(株)大垣共立銀行	50,000	14	より円滑な管理業務の推進のため
(株)愛知銀行	2,600	13	より円滑な管理業務の推進のため
(株)十六銀行	30,000	8	より円滑な管理業務の推進のため
(株)吉野家ホールディングス	45	4	より円滑な営業活動の推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,000	3	より円滑な管理業務の推進のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	9,000	2	より円滑な管理業務の推進のため

(注) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄のうち、上場株式のみを記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査については、名古屋監査法人が監査を実施しております。

(a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名

中 田 恵 美

大 西 正 己

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 2名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社				
計	31		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、名古屋監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288	995
受取手形及び売掛金	24,107	25,900 ⁴
商品及び製品	1,811	1,841
仕掛品	684	468
原材料及び貯蔵品	4,685	5,167
繰延税金資産	435	345
その他	1,651	1,297
貸倒引当金	350	299
流動資産合計	34,314	35,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,245	2 19,324
減価償却累計額	12,423	12,838
減損損失累計額	-	3
建物及び構築物（純額）	6,822	6,482
機械装置及び運搬具	2 33,509	2 34,017
減価償却累計額	28,793	29,497
減損損失累計額	-	82
機械装置及び運搬具（純額）	4,716	4,437
工具、器具及び備品	2,645	2,905
減価償却累計額	1,993	2,247
減損損失累計額	-	0
工具、器具及び備品（純額）	652	657
土地	2 7,137	2 7,148
建設仮勘定	299	717
有形固定資産合計	19,628	19,443
無形固定資産		
のれん	-	85
その他	2 2,199	2 1,999
無形固定資産合計	2,199	2,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,118	1 1,969
長期貸付金	1,456	1,252
繰延税金資産	210	127
その他	1 1,137	1 840
貸倒引当金	656	758
投資その他の資産合計	4,267	3,431
固定資産合計	26,095	24,960
資産合計	60,409	60,676

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,036	2, 4 10,115
短期借入金	2 8,900	2 8,100
1年内返済予定の長期借入金	2 1,179	2 958
未払費用	2,056	1,703
未払法人税等	388	866
賞与引当金	332	336
役員賞与引当金	35	38
資産除去債務	-	78
その他	435	851
流動負債合計	23,363	23,047
固定負債		
長期借入金	2 2,862	2 3,098
繰延税金負債	217	30
退職給付引当金	338	354
債務保証損失引当金	-	88
資産除去債務	159	81
負ののれん	218	129
その他	2 1,436	1,030
固定負債合計	5,232	4,814
負債合計	28,595	27,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金	2,353	2,353
利益剰余金	26,918	27,677
自己株式	314	274
株主資本合計	31,652	32,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	346
繰延ヘッジ損益	63	14
その他の包括利益累計額合計	161	361
純資産合計	31,814	32,813
負債純資産合計	60,409	60,676

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	121,804	135,328
売上原価	1, 2 109,550	1, 2 121,878
売上総利益	12,254	13,450
販売費及び一般管理費		
運賃	2,328	2,413
飼料価格安定基金負担金	2,455	2,522
従業員給料及び手当	1,435	1,637
賞与引当金繰入額	333	234
役員賞与引当金繰入額	35	38
貸倒引当金繰入額	140	92
退職給付費用	88	102
減価償却費	514	763
のれん償却額	-	112
その他	2,799	2,948
販売費及び一般管理費合計	2 10,132	2 10,866
営業利益	2,121	2,583
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	53	45
保管料収入	182	112
負ののれん償却額	89	89
その他	100	98
営業外収益合計	454	370
営業外費用		
支払利息	100	103
貸倒引当金繰入額	213	80
債務保証損失引当金繰入額	-	88
保管料原価	159	94
持分法による投資損失	-	6
その他	18	11
営業外費用合計	491	385
経常利益	2,085	2,568

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 3
投資有価証券売却益	40	-
補助金収入	-	6
受取保険金	-	139
特別利益合計	40	149
特別損失		
固定資産除売却損	4 28	4 68
投資有価証券評価損	56	5
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	5 1	5 6
災害による損失	487	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	-
保険解約損	-	15
減損損失	-	6 86
のれん減損額	-	7 77
本部移転費用	-	25
特別損失合計	711	285
税金等調整前当期純利益	1,414	2,432
法人税、住民税及び事業税	761	1,191
法人税等調整額	166	101
法人税等合計	594	1,090
少数株主損益調整前当期純利益	819	1,341
当期純利益	819	1,341

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	819	1,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	121
繰延ヘッジ損益	193	78
その他の包括利益合計	320	199
包括利益	499	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499	1,541
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,695	2,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,695	2,695
資本剰余金		
当期首残高	2,353	2,353
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,353	2,353
利益剰余金		
当期首残高	26,522	26,918
当期変動額		
剰余金の配当	423	416
当期純利益	819	1,341
連結範囲の変動	-	166
当期変動額合計	395	758
当期末残高	26,918	27,677
自己株式		
当期首残高	34	314
当期変動額		
自己株式の取得	280	30
自己株式の処分	-	70
当期変動額合計	280	40
当期末残高	314	274
株主資本合計		
当期首残高	31,537	31,652
当期変動額		
剰余金の配当	423	416
当期純利益	819	1,341
連結範囲の変動	-	166
自己株式の取得	280	30
自己株式の処分	-	70
当期変動額合計	115	799
当期末残高	31,652	32,451

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	352	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	121
当期変動額合計	126	121
当期末残高	225	346
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	130	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	78
当期変動額合計	193	78
当期末残高	63	14
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	482	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	199
当期変動額合計	320	199
当期末残高	161	361
純資産合計		
当期首残高	32,019	31,814
当期変動額		
剰余金の配当	423	416
当期純利益	819	1,341
連結範囲の変動	-	166
自己株式の取得	280	30
自己株式の処分	-	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	199
当期変動額合計	205	998
当期末残高	31,814	32,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,414	2,432
減価償却費	2,380	2,583
減損損失	-	86
持分法による投資損益（は益）	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	-
のれん償却額	-	112
のれん減損額	-	77
負ののれん償却額	89	89
賞与引当金の増減額（は減少）	27	4
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	16
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	88
貸倒引当金の増減額（は減少）	353	173
受取利息及び受取配当金	81	70
支払利息	100	103
為替差損益（は益）	3	0
投資有価証券売却損益（は益）	40	-
投資有価証券評価損益（は益）	56	5
ゴルフ会員権売却損益（は益）	0	-
ゴルフ会員権評価損	1	6
保険解約損益（は益）	-	15
固定資産除売却損益（は益）	27	64
売上債権の増減額（は増加）	681	1,966
たな卸資産の増減額（は増加）	486	291
仕入債務の増減額（は減少）	816	38
その他	81	42
小計	3,776	3,445
利息及び配当金の受取額	79	71
利息の支払額	104	100
法人税等の支払額	1,558	749
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,191	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	611	427
貸付金の回収による収入	155	525
有価証券の取得による支出	333	63
有価証券の売却による収入	50	-
固定資産の取得による支出	2,575	2,119
固定資産の売却による収入	2	8
その他の支出	69	35
その他の収入	29	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,352	1,853

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,700	800
長期借入れによる収入	1,310	1,200
長期借入金の返済による支出	1,632	1,220
自己株式の取得による支出	280	30
自己株式の売却による収入	-	57
配当金の支払額	423	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674	1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	514	395
現金及び現金同等物の期首残高	764	1,278
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	97
現金及び現金同等物の期末残高	1,278	980

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、株式会社美濃部、北海三昭株式会社及び有限会社豊洋水産の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

吉林華中綠色生態農業開發有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

吉林華中綠色生態農業開發有限公司は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社大里畜産

当連結会計年度より、株式会社大里畜産の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社

吉林華中綠色生態農業開發有限公司

(持分法を適用しない理由)

吉林華中綠色生態農業開發有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に
よっております。

a 商品

主として移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については3年間の均等償却を行っております。負ののれんの償却については10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	332百万円	15百万円
その他(出資金)	94百万円	94百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,013百万円	1,900百万円
機械装置及び運搬具	1,528	1,460
土地	1,705	1,705
その他(ソフトウェア)	26	104
計	5,272百万円	5,171百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	480百万円	150百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,868百万円	2,434百万円

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	948百万円	877百万円
土地	138	138
計	1,086百万円	1,015百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	500百万円	500百万円
支払手形及び買掛金	8百万円	15百万円
その他(長期預り保証金)	450百万円	-百万円

3 保証債務

取引先及び従業員に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
畜産ローン	5件	35百万円	畜産ローン	4件 20百万円
得意先の金融機関借入保証	4	155	得意先の金融機関借入保証	3 139
従業員住宅ローン	1	1	従業員住宅ローン	1 1
得意先の畜産機械リース等の 支払保証	8	55	得意先の畜産機械リース等の 支払保証	6 49
計	18件	247百万円	計	14件 210百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	190百万円
支払手形	- 百万円	5百万円

5 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	33,300百万円	35,600百万円
借入実行残高	8,900	8,100
差引額	24,400百万円	27,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	0百万円	25百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	683百万円	653百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	3
計	0百万円	3百万円

4 固定資産除売却損の内訳

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	6	47
工具、器具及び備品	15	2
その他(ソフトウェア)	4	15
計	28百万円	67百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0百万円	0百万円

5 ゴルフ会員権評価損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減損処理額	1百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	0	2
計	1百万円	6百万円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県高島市	発酵おから製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、発酵おから事業から撤退したことにより当該資産の回収可能価額が著しく低下したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失86百万円として、特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具82百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

7 のれん減損額

一部の連結子会社の取得時に発生したのれんについて、回収可能価額が著しく低下したため、その回収可能価額を保守的に零として、未償却残高の77百万円を減損しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	152百万円
組替調整額	5
税効果調整前	158
税効果額	36
その他有価証券評価差額金	121
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	341
組替調整額	211
税効果調整前	129
税効果額	51
繰延ヘッジ損益	78
その他の包括利益合計	199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508			26,535,508
合計	26,535,508			26,535,508
自己株式				
普通株式	50,338	451,289		501,627
合計	50,338	451,289		501,627

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加451,289株は、従業員持株E S O P信託口の株式買付による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,289株であります。

2 自己株式の数は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有する当社株式を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	211	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	211	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	208	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,535,508			26,535,508
合計	26,535,508			26,535,508
自己株式				
普通株式	501,627	49,996	113,000	438,623
合計	501,627	49,996	113,000	438,623

（注）1 普通株式の自己株式数の増加49,996株は、従業員持株 E S O P 信託口の株式買付による増加49,700株、単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少113,000株は、従業員持株 E S O P 信託口の株式売却による減少であります。

3 自己株式の数は、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式386,700株を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会（注）1	普通株式	208	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 1日 取締役会（注）2	普通株式	208	8	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

（注）1 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口に対する配当金 3百万円を含めておりません。

2 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口に対する配当金 3百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	208	利益剰余金	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（注）配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口に対する配当金 3百万円を含めておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,288百万円	995百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	14
現金及び現金同等物	1,278百万円	980百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	66	57	8
工具、器具及び備品	12	8	4
合計	79	66	13

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	66	66	0
工具、器具及び備品	17	11	6
合計	84	77	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11	1
1年超	1	4
合計	13	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	28	11
減価償却費相当額	28	11

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	73	78
1年超	126	113
合計	199	192

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての取引について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約等を利用してヘッジしております。当該デリバティブ取引のリスク管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部門が実施しております。取引状況及び取引残高等について、必要に応じて経営協議会及び取締役会に報告しております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実施できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,288	1,288	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,107	24,107	-
(3) 投資有価証券	1,653	1,653	-
(4) 長期貸付金	1,456	1,456	-
資産計	28,507	28,507	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,036	10,036	-
(2) 短期借入金	8,900	8,900	-
(3) 長期借入金	4,041	4,076	35
負債計	22,977	23,013	35
デリバティブ取引(*)	(106)	(106)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示します。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	995	995	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,900	25,900	-
(3) 投資有価証券	1,820	1,820	-
(4) 長期貸付金	1,252	1,252	-
資産計	29,968	29,968	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,115	10,115	-
(2) 短期借入金	8,100	8,100	-
(3) 長期借入金	4,056	4,085	28
負債計	22,272	22,301	28
デリバティブ取引(*)	23	23	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示します。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式（其他有価証券）のみであり、時価は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	465	149

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,279	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,933	174	-	-
長期貸付金	-	1,456	-	-
合計	25,212	1,631	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	985	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,866	33	-	-
長期貸付金	-	1,252	-	-
合計	26,852	1,286	-	-

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,076	651	425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	576	622	46
合計		1,653	1,273	379

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 133百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,487	916	570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	332	365	33
合計		1,820	1,282	537

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 133百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	50	40	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について5百万円(その他有価証券で時価のある株式5百万円、時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10,108	4,324	82
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	-	-	23
合計			10,108	4,324	106

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11,773	3,881	29
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	-	-	6
合計			11,773	3,881	23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,212	2,187
(2) 年金資産(百万円)	2,114	2,080
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	97	107
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	12	0
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	85	107
(6) 前払年金費用(百万円)	252	247
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	338	354

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	146	155
(2) 利息費用(百万円)	35	35
(3) 期待運用収益(百万円)	23	23
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	11	4
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)(百万円)	146	171

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として1.8%	主として1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として1.2%	主として1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	133百万円	127百万円
貸倒引当金	128	90
その他	176	140
計	438	357
評価性引当額	1	0
計	436	357
繰延税金負債(流動)		
未収入金	0	-
繰延ヘッジ損益	-	11
計	0	11
繰延税金資産(流動)の純額	435	345
繰延税金資産(固定)		
固定資産に係る未実現利益調整額	188	186
退職給付引当金	134	126
貸倒引当金	220	228
その他	280	335
計	823	877
評価性引当額	40	90
計	783	787
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	426	371
前払年金費用	101	87
その他有価証券評価差額金	170	200
その他	91	31
計	789	690
繰延税金資産(固定)の純額	210	127
繰延税金負債(固定)の純額	217	30

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	40.1%
法人税額の特別控除		2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.8
住民税均等割		1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5
その他		2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産は14百万円、繰延税金負債は4百万円減少し、法人税等調整額は37百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

法令の要求により、撤去時に特別の方法で除去する義務のある物質が含まれる工場及び研究施設が存在するため、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より11年から31年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	158百万円	159百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	159百万円	160百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、横浜市において賃貸用の倉庫（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸収入は425百万円、賃貸収入原価は112百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸収入は151百万円、賃貸収入原価は142百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,170	1,092
期中増減額	78	72
期末残高	1,092	1,020
期末時価	1,645	1,381

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額は減価償却費であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」、「コンシューマー・プロダクツ」及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。「不動産賃貸」は、倉庫等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	不動産 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	101,553	14,637	425	116,616	5,188	121,804	-	121,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	527	0	-	527	78	605	605	-
計	102,080	14,638	425	117,143	5,266	122,410	605	121,804
セグメント利益	1,521	367	304	2,193	237	2,431	1,017	1,414
セグメント資産	47,534	3,849	1,093	52,477	4,078	56,555	3,854	60,409
その他の項目								
減価償却費	1,888	82	79	2,050	39	2,090	290	2,380
受取利息	-	-	-	-	-	-	28	28
支払利息	-	-	-	-	-	-	100	100
特別利益	0	-	-	0	0	0	40	40
特別損失	6	3	-	10	13	24	687	711
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,053	73	-	1,127	20	1,147	1,352	2,500

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,321百万円、金融収支861百万円、災害による損失 487百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 137百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産6,471百万円、セグメント間取引消去 2,617百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	不動産 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	114,870	14,756	151	129,779	5,549	135,328	-	135,328
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	624	0	-	624	13	637	637	-
計	115,494	14,757	151	130,403	5,562	135,966	637	135,328
セグメント利益	2,438	299	4	2,742	53	2,796	363	2,432
セグメント資産	49,380	4,205	1,021	54,607	3,992	58,600	2,075	60,676
その他の項目								
減価償却費	1,820	76	72	1,969	87	2,056	526	2,583
受取利息	-	-	-	-	-	-	24	24
支払利息	-	-	-	-	-	-	103	103
特別利益	149	-	-	149	-	149	-	149
特別損失	230	0	-	231	17	248	36	285
持分法適用会社 への投資額	15	-	-	15	-	15	-	15
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,136	68	-	2,205	98	2,304	1	2,305

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,315百万円、金融収支878百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産5,615百万円、セグメント間取引消去 3,539百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	飼料	畜産物・ ペットフード	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	101,553	14,637	425	5,188	121,804

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	飼料	畜産物・ ペットフード	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	114,870	14,756	151	5,549	135,328

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
減損損失	86	-	-	-	-	86
のれん減損額	77	-	-	-	-	77

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	89	89
当期末残高	-	-	-	-	218	218

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	112	-	-	-	-	112
当期末残高	85	-	-	-	-	85

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	89	89
当期末残高	-	-	-	-	129	129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222円05銭	1,257円37銭
1株当たり当期純利益	30円99銭	51円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	819	1,341
普通株式に係る当期純利益(百万円)	819	1,341
普通株式の期中平均株式数(株)	26,443,527	26,046,664

従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当該株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,900	8,100	0.448	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,179	958	1.423	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,862	3,098	1.130	平成29年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	712	0.100	-
合計	12,941	12,868	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,215	945	904	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,596	67,438	103,827	135,328
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	334	966	1,913	2,432
四半期 (当期) 純利 益 (百万円)	199	556	1,086	1,341
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	7.68	21.40	41.75	51.52

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益 (円)	7.68	13.71	20.34	9.78

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035	740
受取手形	6,439	5 7,418
売掛金	16,118	16,818
商品及び製品	1,572	1,223
仕掛品	663	363
原材料及び貯蔵品	4,600	5,078
前渡金	1,082	696
前払費用	3	3
繰延税金資産	388	302
短期貸付金	161	103
その他	341	431
貸倒引当金	349	283
流動資産合計	32,058	32,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 16,318	2, 3 16,328
減価償却累計額	9,972	10,312
建物(純額)	6,346	6,015
構築物	2 2,393	2 2,413
減価償却累計額	2,100	2,151
減損損失累計額	-	3
構築物(純額)	292	257
機械及び装置	2, 3 32,162	2, 3 32,473
減価償却累計額	27,678	28,247
減損損失累計額	-	82
機械及び装置(純額)	4,484	4,143
車両運搬具	73	103
減価償却累計額	61	81
車両運搬具(純額)	12	22
工具、器具及び備品	2,589	2,831
減価償却累計額	1,951	2,195
減損損失累計額	-	0
工具、器具及び備品(純額)	638	635
土地	2 6,805	2 6,805
建設仮勘定	295	716
有形固定資産合計	18,874	18,595
無形固定資産		
借地権	8	8
商標権	0	-
ソフトウェア	2 2,125	2 1,933
その他	22	22
無形固定資産合計	2,156	1,964

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	1,933
関係会社株式	487	437
出資金	13	13
長期貸付金	1,456	¹ 1,810
破産更生債権等	207	172
長期前払費用	4	1
その他	558	382
貸倒引当金	650	865
投資その他の資産合計	3,843	3,886
固定資産合計	24,874	24,446
資産合計	56,932	57,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,203	9,217
短期借入金	^{1, 2} 11,033	^{1, 2} 10,283
1年内返済予定の長期借入金	² 1,179	² 955
未払金	79	237
未払費用	1,793	1,418
未払法人税等	326	814
未払消費税等	11	172
前受金	11	19
預り金	24	22
賞与引当金	281	284
役員賞与引当金	20	30
資産除去債務	-	78
その他	83	257
流動負債合計	24,047	23,790
固定負債		
長期借入金	² 2,862	² 3,087
繰延税金負債	217	30
退職給付引当金	252	262
債務保証損失引当金	-	88
資産除去債務	139	62
長期預り保証金	² 894	502
その他	223	221
固定負債合計	4,588	4,255
負債合計	28,636	28,045

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金		
資本準備金	2,294	2,294
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	2,353	2,353
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	636	684
特別償却準備金	125	46
別途積立金	20,500	20,500
繰越利益剰余金	1,443	2,247
利益剰余金合計	23,380	24,151
自己株式	314	274
株主資本合計	28,114	28,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	352
繰延ヘッジ損益	48	19
評価・換算差額等合計	182	371
純資産合計	28,296	29,297
負債純資産合計	56,932	57,343

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	99,779	112,661
商品売上高	14,857	15,480
賃貸収入	434	161
売上高合計	115,071	128,303
売上原価		
製品期首たな卸高	1,243	1,545
商品期首たな卸高	22	27
当期製品製造原価	91,213	101,983
当期商品仕入高	13,930	14,393
賃貸収入原価	116	146
合計	106,525	118,096
他勘定振替高	3 107	-
製品期末たな卸高	1,545	1,205
商品期末たな卸高	27	17
売上原価合計	2, 4 104,845	2, 4 116,872
売上総利益	10,225	11,430
販売費及び一般管理費		
運賃	1,979	2,002
飼料価格安定基金負担金	2,455	2,522
役員報酬	148	137
従業員給料及び手当	994	1,230
賞与引当金繰入額	291	165
役員賞与引当金繰入額	20	30
貸倒引当金繰入額	154	37
退職給付費用	67	79
旅費及び交通費	288	296
賃借料	87	82
減価償却費	490	736
その他	1,565	1,633
販売費及び一般管理費合計	4 8,543	4 8,956
営業利益	1,682	2,474

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	68	66
保管料収入	182	112
その他	62	70
営業外収益合計	340	279 ₁
営業外費用		
支払利息	116	123
貸倒引当金繰入額	213	234
債務保証損失引当金繰入額	-	88
保管料原価	159	94
その他	7	6
営業外費用合計	496	548
経常利益	1,526	2,205
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 3
投資有価証券売却益	40	-
補助金収入	-	6
受取保険金	-	139
特別利益合計	40	149
特別損失		
固定資産除売却損	6 11	6 68
投資有価証券評価損	56	5
関係会社株式評価損	-	99
ゴルフ会員権評価損	7 1	7 4
災害による損失	487	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	-
保険解約損	-	1
減損損失	-	8 86
本部移転費用	-	25
特別損失合計	675	291
税引前当期純利益	891	2,064
法人税、住民税及び事業税	580	1,057
法人税等調整額	177	181
法人税等合計	402	876
当期純利益	488	1,187

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	81,850	89.6	91,829	90.3
労務費		1,320	1.4	1,324	1.3
経費		8,229	9.0	8,530	8.4
当期総製造費用		91,400	100.0	101,683	100.0
仕掛品期首たな卸高		477		663	
合計		91,877		102,347	
仕掛品期末たな卸高	663		363		
当期製品製造原価		91,213		101,983	

(注) 1 原価計算の方法 総合原価計算によっております。

2 経費の主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費(百万円)	1,709	1,642
引取運賃(百万円)	2,025	2,163
外注作業費(百万円)	1,038	1,088

【賃貸収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		79	68.3	73	50.2
その他経費		36	31.7	72	49.8
計		116	100.0	146	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,695	2,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,695	2,695
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,294	2,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,294	2,294
その他資本剰余金		
当期首残高	59	59
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59	59
資本剰余金合計		
当期首残高	2,353	2,353
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,353	2,353
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	673	673
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	641	636
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	47
固定資産圧縮積立金の取崩	4	-
当期変動額合計	4	47
当期末残高	636	684
特別償却準備金		
当期首残高	208	125
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	7
特別償却準備金の取崩	89	87
当期変動額合計	83	79
当期末残高	125	46

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	19,500	20,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	20,500	20,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,291	1,443
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	47
固定資産圧縮積立金の取崩	4	-
特別償却準備金の積立	6	7
特別償却準備金の取崩	89	87
別途積立金の積立	1,000	-
剰余金の配当	423	416
当期純利益	488	1,187
当期変動額合計	847	803
当期末残高	1,443	2,247
利益剰余金合計		
当期首残高	23,315	23,380
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	423	416
当期純利益	488	1,187
当期変動額合計	64	771
当期末残高	23,380	24,151
自己株式		
当期首残高	34	314
当期変動額		
自己株式の取得	280	30
自己株式の処分	-	70
当期変動額合計	280	40
当期末残高	314	274

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	28,329	28,114
当期変動額		
剰余金の配当	423	416
当期純利益	488	1,187
自己株式の取得	280	30
自己株式の処分	-	70
当期変動額合計	215	811
当期末残高	28,114	28,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	353	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	121
当期変動額合計	122	121
当期末残高	230	352
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	147	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	68
当期変動額合計	196	68
当期末残高	48	19
評価・換算差額等合計		
当期首残高	500	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	189
当期変動額合計	318	189
当期末残高	182	371
純資産合計		
当期首残高	28,830	28,296
当期変動額		
剰余金の配当	423	416
当期純利益	488	1,187
自己株式の取得	280	30
自己株式の処分	-	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	189
当期変動額合計	534	1,001
当期末残高	28,296	29,297

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・原材料

移動平均法

(2) 製品・仕掛品

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産、負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期貸付金	- 百万円	928百万円
短期借入金	2,133百万円	2,183百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,938百万円	1,836百万円
構築物	74	64
機械及び装置	1,528	1,460
土地	1,705	1,705
ソフトウエア	26	104
計	5,272百万円	5,171百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	480百万円	150百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,868百万円	2,434百万円

工場財団組成以外の有形固定資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	947百万円	877百万円
土地	135	135
計	1,082百万円	1,012百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	500百万円	500百万円
長期預り保証金	450百万円	- 百万円

3 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	122百万円	122百万円
機械及び装置	61百万円	61百万円

4 保証債務

取引先、子会社及び従業員に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	畜産ローン	5件	35百万円	畜産ローン
得意先の金融機関借入保証	4	155	得意先の金融機関借入保証	3 139
従業員住宅ローン	1	1	従業員住宅ローン	1 1
得意先及び子会社の畜産機械リース等の支払保証	4	123	得意先及び子会社の畜産機械リース等の支払保証	2 41
計	14件	315百万円	計	10件 203百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	179百万円

6 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,900百万円	35,200百万円
借入実行残高	8,900	8,100
差引額	24,000百万円	27,100百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益	- 百万円	59百万円

2 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	0百万円	23百万円

3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害による損失	106百万円	- 百万円
その他	0	-
計	107百万円	- 百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	623百万円	637百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	3
計	0百万円	3百万円

6 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
構築物	0	1
機械及び装置	4	47
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	2
ソフトウェア	4	15
計	11百万円	67百万円

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0百万円	0百万円

7 ゴルフ会員権評価損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減損処理額	1百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
計	1百万円	4百万円

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県高島市	発酵おから製造設備	構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品

当社では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、発酵おから事業から撤退したことにより当該資産の回収可能価額が著しく低下したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失86百万円として、特別損失に計上しました。その内訳は、構築物3百万円、機械及び装置82百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	50,338	451,289	-	501,627
合計	50,338	451,289	-	501,627

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加451,289株は、従業員持株E S O P信託口の株式買付による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,289株であります。

2 自己株式の数は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有する当社株式を含めて記載しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	501,627	49,996	113,000	438,623
合計	501,627	49,996	113,000	438,623

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加49,996株は、従業員持株E S O P信託口の株式買付による増加49,700株、単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少113,000株は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少であります。

3 自己株式の数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式386,700株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	65	56	8
合計	65	56	8

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	65	65	-
合計	65	65	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8	-
1年超	-	-
合計	8	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	25	7
減価償却費相当額	25	7

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	50	57
1年超	86	89
合計	137	147

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式417百万円、関連会社株式20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式467百万円、関連会社株式20百万円)

円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	112百万円	106百万円
貸倒引当金	128	85
その他	147	121
計	389	313
繰延税金負債(流動)		
未収入金	0	-
繰延ヘッジ損益	-	11
計	0	11
繰延税金資産(流動)の純額	388	302
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	101	92
貸倒引当金	218	273
その他	252	293
計	572	659
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	426	371
前払年金費用	101	87
その他有価証券評価差額金	170	200
その他	91	30
計	789	690
繰延税金負債(固定)の純額	217	30

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.1%	40.1%
法人税額の特別控除	5.7	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	1.8
住民税均等割	2.7	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	2.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	42.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産は20百万円、繰延税金負債は4百万円減少し、法人税等調整額は44百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

法令の要求により、撤去時に特別の方法で除去する義務のある物質が含まれる工場が存在するため、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より31年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	138百万円	139百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	139百万円	140百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086円90銭	1,122円64銭
1株当たり当期純利益	18円48銭	45円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	488	1,187
普通株式に係る当期純利益(百万円)	488	1,187
期中平均株式数(株)	26,443,527	26,046,664

従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当該株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	豊田通商(株)	233,300	393
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	703,000	289
		(株)横浜銀行	682,000	282
		日本ハム(株)	210,000	220
		(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	2,000	135
		(株)丹波屋	386,400	83
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,400	69
		名糖産業(株)	53,000	55
		(株)名古屋銀行	178,000	52
		日東製網(株)	300,000	48
		野村ホールディングス(株)	102,000	37
		関東グリーンターミナル(株)	700	35
		(株)ゼンショー	30,000	30
		岩谷産業(株)	108,000	29
		スルガ銀行(株)	34,000	28
		丸紅(株) 他15銘柄	357,035	142
		計	3,404,835	1,933

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	16,318	38	29	16,328	10,312	-	367	6,015
構築物	2,393	23	3	2,413	2,151	3	57 (3)	257
機械及び装置	32,162	¹ 1,028	³ 717	32,473	28,247	82	1,293 (82)	4,143
車両運搬具	73	34	4	103	81	-	23	22
工具、器具及び 備品	2,589	284	42	2,831	2,195	0	281 (0)	635
土地	6,805	-	-	6,805	-	-	-	6,805
建設仮勘定	295	² 1,985	1,564	716	-	-	-	716
有形固定資産計	60,639	3,394	2,362	61,671	42,988	86	2,023 (86)	18,595
無形固定資産								
借地権	8	-	-	8	-	-	-	8
商標権	4	-	-	4	4	-	0	-
ソフトウェア	2,499	339	97	2,741	807	-	516	1,933
その他	23	-	-	23	0	-	0	22
無形固定資産計	2,535	339	97	2,777	812	-	517	1,964
長期前払費用	10	0	4	6	4	-	0	1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

1 本社工場他 畜産飼料製造設備 836百万円

2 水島工場 畜産飼料製造設備 698百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

3 本社工場他 畜産飼料製造設備 597百万円

3 「当期償却額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	999	1,148	124	875	1,148
賞与引当金	281	284	281	-	284
役員賞与引当金	20	30	20	-	30
債務保証損失引当金	-	88	-	-	88

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収によるもの20百万円及び洗替額854百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	639
普通預金	33
定期預金	10
別段預金	43
振替貯金	12
小計	738
合計	740

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)丹波屋	542
(株)肉の神明	478
(株)タックジャパン	463
(有)カワフジ	405
道東中部販売(株)	350
その他（注）	5,178
合計	7,418

（注）三浦商事(株) 他

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	3,519
5月	2,944
6月	474
7月	254
8月	152
9月	5
10月以降	66
合計	7,418

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ホワイトファーム(株)	1,847
三井物産(株)	1,248
インターファーム(株)	698
双日(株)	575
タイセイ飼料(株)	509
その他(注)	11,939
合計	16,818

(注) コストコホールセールジャパン(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) (B) 366
16,118	134,718	134,018	16,818	88.85	44.74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
畜産物	13
肥料	1
その他	2
小計	17
製品	
養鶏用飼料	257
養豚用飼料	280
養牛用飼料	281
その他	385
小計	1,205
合計	1,223

仕掛品

区分	金額(百万円)
配合飼料一時加工品他	363

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
穀類	3,372
糟糠類	34
植物質原料類	74
動物質原料類	909
吸着飼料及び牧草類	43
薬品類	196
その他	321
小計	4,952
貯蔵品	
畜産物	95
その他	30
小計	126
合計	5,078

買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	1,611
(株)中村商会	721
日本ハム(株)	656
双日(株)	477
三井物産(株)	416
その他(注)	5,335
合計	9,217

(注) 伊藤忠商事(株) 他

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
(株)横浜銀行	1,800
(株)三井住友銀行	1,400
中部エコテック(株)	1,000
(株)スマック	700
その他(注)	3,183
合計	10,283

(注) (株)スマック 他

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策金融公庫	770
(株)三菱東京UFJ銀行	700
(株)横浜銀行	600
日本生命保険(相)	600
三菱UFJ信託銀行(株)	217
(株)三井住友銀行	200
合計	3,087

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主に対し、以下の基準によりお米を11月に贈呈 500株以上1,000株未満 「お米3kg」 1,000株以上 「お米5kg」

(注) 1 買取手数料

1 株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.chubushiryō.co.jp>

3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成23年6月30日 | | 東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 事業年度
(第65期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
東海財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第65期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
東海財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第65期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 平成23年7月1日 | | 東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会
における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部飼料株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部飼料株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。